

ライセンス武器第三国移転

公明が条件付き容認

公明党の高木陽介政調会長は22日の記者会見で、外国企業に特許料を支払い日本で製造する「ライセンス生産」装備品の第三国への移転について、条件付きで容認する見解を示しました。高木氏は

「現に戦闘が行われている地域は避けるべきだ」との見解を示しましたが、「現に戦闘が行われている地域」とは日本独特の概念であり、ライセンス元国と

合意を得るのは容易ではありません。

装備品の輸出拡大を検討する自民、公明両党の美務者協議では、「ライセンス生産」に

向でおおむね一致。第三国への移転の可否が焦点となっています。自衛隊が使用する装備品のうち、航空機や

「ライセンス元国への輸出を認める方向」

火器類などの大半はライセンス生産となっています。

「現に戦闘が行われている地域は避けるべきだ」との見解を示しましたが、「現に戦闘が行われている地域」とは日本独特の概念であり、ライセンス元国と